

5. まとめと今後の課題

5-1. 調査結果のまとめ

本調査では、高齢者施設における入所者の自立支援の観点から福祉用具をさらに有効に活用する余地があるのではないかとの問題意識から、全国の高齢者施設を対象として、福祉用具の利用状況に関する実態調査を行った。その結果、半数以上の施設では福祉用具の整備に関する計画を有していない、福祉用具の管理の体制も明確になっていないなど、福祉用具の有効活用への取組が進んでいない状況が明らかになった。また、福祉用具利用のねらいとしては介護負担の軽減よりは入所者の自立支援を意識している施設が多いこともわかった。

福祉用具は、利用者の身体状況への適切な適合を行うことで初期の効果が得られるが、適切な適合がなされないまま利用を続けると、かえって身体状況やADLを悪化させる可能性もあるデメリットな一面がある。実態調査によれば、施設においても福祉用具は個別適合が重要との認識はあるものの、実態としてはそれが実現できておらず、背景には必要な福祉用具を計画的に整備する体制がないことが把握された。

こうした状況を背景として、施設においても貸与サービスを利用するなどして柔軟に福祉用具を利用していくことへの期待が大きいこともわかった。また、高齢者施設の中でも、入所・退所による利用者の出入りが頻繁な介護老人保健施設と、基本的には退所が想定されない介護老人福祉施設では福祉用具利用への取組のポイントが異なることがわかった。

このような期待に応じて、施設においても適切な福祉用具利用を利用しやすい環境づくりを支援することが福祉用具事業者の役割となる。単に施設に対しても貸与サービスを拡大するというのではなく、適切な利用や最新の用具に関する情報の提供、利用者の入所・退所に際して在宅での生活環境に関する情報の提供、生活環境整備の提案など、入所者の自立支援に資する観点からどのような支援が可能かを提案していくことが期待されている。

この観点から、高齢者施設における適切な福祉用具利用を進める目標として、「施設においても在宅と同程度の福祉用具利用環境を実現すること」を目標として設定することを提案した。合わせて、目標に向けた働きかけの手順も提案した。

5-2. 今後の課題

「施設においても在宅と同程度の福祉用具利用環境を実現する」との目標に向けた働きかけの手順も提案したが、その動きは福祉用具事業者から主体的に動き出すことによってつくられる。したがって当面は、本報告書を活用するなどして施設側の問題意識を喚起し、改善に向けての意識啓発を行うことが重要である。

また、施設においても福祉用具を柔軟に導入することのメリットをアピールするためには、目標として設定した「在宅における福祉用具利用」とは具体的にどのような点が異なるのか、その差はどの程度なのかといったことを具体的に示す必要がある。また、実際に「在宅と同程度の利用環境」を導入した場合の効果を示すことも重要である。

こうした具体的なデータや導入事例を速やかに示すために、当協会が主体的にモデル事業や研修事業に取り組むことが重要であり、それに向けた検討体制を整えることが当面の課題である。